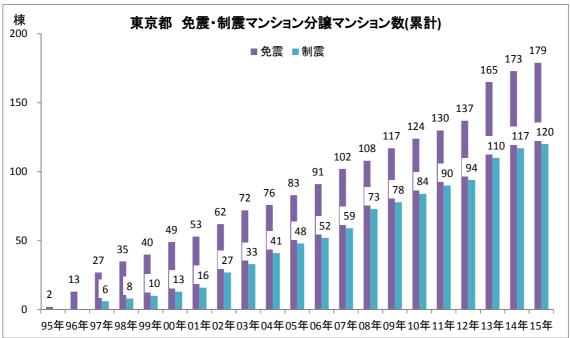
東京カンテイ、全国の免震マンション・制震マンションの供給動向を調査

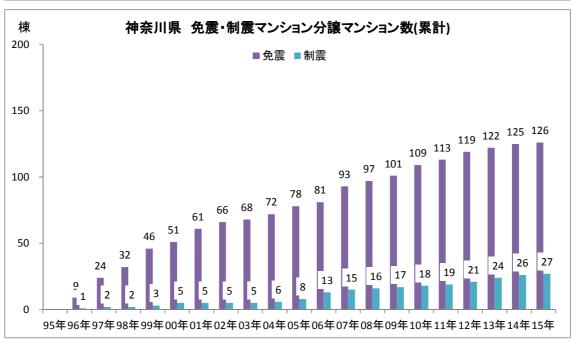
東京都は免震・制震ともに供給が進む 30 階を超えるような超高層マンションには制震マンションが多い

超高層化の進展により 2000 年以降免震マンションは急増 宮城県は震災後さらに増加

●制震マンションは東京都で急増するも神奈川県では伸び悩み

首都圏の免震マンションに関しては、東京都が1995 年、神奈川県が1996 年から供給が増加している。首都圏では免震マンションを売りにした特定の業者が多くの物件を手掛ける例もあった。制震マンションについては、地域によって供給が始まった時期が異なる。これは制震マンションが30 階を超えるような超高層マンションに多く導入されているためで、各エリアの超高層物件の供給事情が反映しているからである。首都圏では概ね90 年代半ばから供給が進んでいるのがわかる。



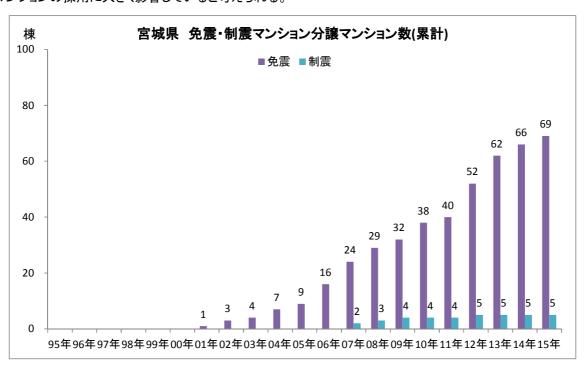


発 行 株式会社 東京カンテイ リリース日 2015年10月29日(木) ※本記事の無断転載を禁じます。

●宮城県では免震マンションの急増ぶりが顕著 制震マンションは 2012 年以降 5 棟で足踏み

宮城県の免震マンション分譲棟数は 2001 年から始まり、ここ 10 年間で急激に増加しているのがわかる。2005 年の段階では 9 棟に留まっていたが、それ以降分譲が活発に進み、2015 年 6 月時点では 69 棟となり、全国でも 5番目に多い数字となった。宮城県は、マンションのストック戸数が全国で 13 番目と、東京都や神奈川県、大阪府と比べてストック戸数が少ないにもかかわらず、全国的に見ても免震マンションの棟数が多い。

下表で 1995 年~2015 年 6 月の震度 5 弱以上の震度別地震回数を見ると、宮城県は 36 回で、群発地震や火山活動が激しい島嶼部の地震回数もカウントされている東京都に次いで多い。同県は宮城県沖に"地震の巣"を有しているため大きな地震の頻度が多く、常日頃から地震に対する備えと、「地震と向き合う」という防災意識の高さが免震マンションの採用に大きく影響していると考えられる。



主要6都府県 震度別地震回数分布 1995年~2015年6月 (気象庁のwebサイトより)

	震度5弱	震度5強	震度6弱	震度6強	震度7	震度5弱 以上計	シェア	震度6弱 以上計	シェア
東京都	23	11	6			40	45.5%	6	37.5%
神奈川県	3	3				6	6.8%	0	
大阪府	1					1	1.1%	0	
兵庫県	1		1		1	3	3.4%	2	12.5%
愛知県	1	1				2	2.3%	0	
宮城県	23	5	4	3	1	36	40.9%	8	50.0%
6都府県計	52	20	11	3	2	88	100.0%	16	100.0%

兵庫県の震度7は「阪神・淡路大震災(1995年)」宮城県の震度7は「東日本大震災(2011年)」

※1996年9月以前の震度5、震度6はそれぞれ震度5弱、震度6弱として扱っています

集計対象:全国の免震装置・制震装置が設置された分譲マンション。ワンルームマンション、事務所・店舗用など、全ての区分所有

形態の住居用建築物。

集計期間:1995年1月1日~2015年6月30日までに分譲されたマンション 対象地域:全国

発行株式会社東京カンテイリリース日2015年10月29日(木)※本記事の無断転載を禁じます。